



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 1 月 27 日

上場会社名 **K D D I 株式会社**

(コード番号: 9433 東証第 1 部)

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

1. 四半期財務情報(連結)の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結 (新規) 1 社 (除外) 5 社
 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	2,194,310	4.3	242,476	3.3	235,636	6.5
16 年 3 月期第 3 四半期	2,104,322	0.8	234,679	101.3	221,197	134.5
(参考) 16 年 3 月期	2,846,097		292,104		274,547	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 3 四半期	154,123	24.9	36,552	79	36,516	97
16 年 3 月期第 3 四半期	123,404	140.5	29,277	89	29,238	16
(参考) 16 年 3 月期	117,025		27,747	54	27,707	64

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期第 3 四半期 1,052 百万円 16 年 3 月期第 3 四半期 920 百万円
 16 年 3 月期 1,439 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期第 3 四半期 4,216,460 株 16 年 3 月期第 3 四半期 4,214,928 株
 16 年 3 月期 4,214,681 株
 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期第 3 四半期	2,559,175	1,137,664	44.5	269,998 00
16 年 3 月期第 3 四半期	2,760,072	1,015,901	36.8	241,083 93
(参考) 16 年 3 月期	2,639,580	1,009,390	38.2	239,514 78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期第 3 四半期 4,213,602.54 株 16 年 3 月期第 3 四半期 4,213,892.11 株
 16 年 3 月期 4,213,988.37 株

(3) キャッシュ・フロー(連結)の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期第 3 四半期	411,392	1,104	303,728	303,472
16 年 3 月期第 3 四半期	508,471	123,900	279,160	226,726
(参考) 16 年 3 月期	622,697	218,465	328,911	196,518

3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,914,000	285,000	193,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 45,804 円 04 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 経営成績及び財政状態

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)における当社の経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

経営成績

(1)業績等の概要

(単位:百万円)

	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,104,322	2,194,310	89,987	4.3
営業利益	234,679	242,476	7,796	3.3
経常利益	221,197	235,636	14,438	6.5
四半期純利益	123,404	154,123	30,719	24.9

わが国の経済は、設備投資の増加、企業収益の改善など、回復基調にはあるものの、原油価格の高騰などの影響もあり、下半期に入り調整局面を迎えております。

この間電気通信業界では、国内企業による通信事業者の買収、携帯電話市場における第 3 世代サービスへの移行本格化、固定通信市場における新たな競争の開始などにより、事業環境が急速に変化していく中で、事業者間においてお客様獲得に向けた熾烈な競争が繰り広げられました。昨年 4 月には、電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分(第一種、第二種など)及び契約約款が原則廃止されたことに伴い、通信サービスの提供条件や料金について、事業者とお客様の直接の交渉によって契約を結ぶことが可能となるなど、大きな構造変化を迎えました。

このような情勢のもと、当社および連結子会社におきましては、急速な環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、当社グループ全体としての競争力強化を目的に、組織再編等による経営資源の効率化を図ってまいりました。

当第 3 四半期の連結損益状況につきましては、**営業収益は 2,194,310 百万円(前年同期比 4.3%増)**、**営業利益は 242,476 百万円(前年同期比 3.3%増)**、**経常利益は 235,636 百万円(前年同期比 6.5%増)**、**四半期純利益は 154,123 百万円(前年同期比 24.9%増)**となりました。

営業収益は、ブロードバンドサービス市場における事業者間での熾烈な競争や、固定電話通信市場における低廉な料金の IP 電話への移行などにより音声系収入等が減少したものの、au 事業において第 3 世代携帯電話「CDMA 1X WIN」の拡販などご契約数が増加したことにより、前年同期を上回りました。

営業利益・経常利益は、グループ全体にわたる設備投資の徹底した効率化や各種コスト削減の結果、前年同期を上回りました。

また、**四半期純利益**についても、減損会計の早期適用により海底ケーブルの一部を含む遊休資産について減損損失を計上する一方で、PHS 事業譲渡益の計上等により、前年同期を上回りました。

(2)事業別の状況

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)におけるグループ会社

を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

【au 事業】

- ・新機能搭載端末及び「au design project」第 3 弾「talby(タルビー)」などを発売し、ラインナップを充実
- ・各種コンテンツサービスを充実
- ・国際ローミングサービスにおける提供エリアを拡大し、利便性を向上
- ・「CDMA 1X WIN」に「ダブル定額」を導入したほか、家族間の C メール送信料を無料など料金面を充実
- ・事業所内通話を定額料金で提供する法人向けの新サービス「OFFICE WISE(オフィスワイズ)」を開始

au 事業では、第 3 世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末がお客様から評価をいただき、昨年 8 月に au 携帯電話累計のご契約数が 1,800 万を突破いたしました。

携帯電話端末では、「CDMA 1X」において、平成 13 年にスタートした当社のデザイン開発プロジェクト「au design project」モデルの第 3 弾として、昨年 12 月に内蔵アンテナ搭載による「超フラット&超スリム」な卓越したデザインだけではなく、優れた機能性も兼ね備えた魅力ある機種「talby」を発売いたしました。

ブロードバンドケータイ「CDMA 1X WIN」においては、昨年 11 月より、アーティストの楽曲を 1 曲まるごとダウンロードできる音楽配信サービス EZ「着うたフル™」のサービス提供に合わせて、ステレオスピーカーを搭載し、大容量データフォルダや著作権付きデータも保存できる外部メモリに対応することで、EZ「着うたフル™」の楽曲を十分にお楽しみいただける 4 機種を発売いたしました。

コンテンツサービスでは、昨年 6 月より au 携帯電話のインターネット接続サービス「EZweb」公式サイトにおける、商品代金を電話料金とまとめてお支払いいただける「まとめて au 支払い」サービスのご提供を開始いたしました。これにより、「EZweb」にご契約のお客様は、EZ「着うた®」や EZ「着うたフル™」等のデジタルコンテンツ購入に加えて、昨年 11 月に開設した携帯電話事業者初となる自社による CD 販売サイト「au Records」等の各ショッピングサイトからの商品購入についても、パスワードの入力操作のみで快適なショッピングをお楽しみいただくことが可能となりました。

また、当社とエキサイト株式会社は、「株式会社 Duogate(デュオゲート)」を昨年 12 月に設立いたしました。同社は、携帯電話と PC の連動を目指したポータルサイト事業を行い、音楽・ゲーム等のコンテンツ、コミュニケーションツールなど端末横断的なサービスを軸に「外出先では携帯電話、自宅やオフィスでは PC」という新しい利用シーンを提案してまいります。

国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」では、昨年 5 月の米国及びカナダをはじめ、9 月には中国、11 月にはタイでのご提供エリアを拡大した他、昨年 10 月には新たにインドネシアにおいて音声ローミングサービスのご提供を開始いたしました。これにより、米国をはじめ 13 の国および地域でご利用いただけます。また、韓国 SK テレコムとの業務提携により、韓国では音声通話に加えて、新たに Eメールの送受信などがご利用いただけるデータローミングサービスのご提供を開始するなど、さらに利便性の向上に努めました。

「cdmaOne」・「CDMA 1X」における料金面では、昨年 6 月に、パケット通信料割引サービス「パケット割」について、定額料を 1,200 円/月(税込 1,260 円)から 1,000 円/月(税込 1,050 円)に、無料通信料を 800 円/月(税込 840 円)から 1,000 円/月(税込 1,050 円)に改定いたしました。

「CDMA 1X WIN」においては、昨年 8 月に、定額料 4,200 円/月(税込 4,410 円)のお支払いで EZweb・E メールが使い放題となるパケット通信料定額サービス「EZ フラット」について、1 ヶ月間のご利用が 40,000 パケットまでは 2,000 円/月(税込 2,100 円)の定額で、また、84,000 パケット以上は 4,200 円(税込 4,410 円)の定額で使い放題となるよう提供条件の改定を行うとともに、サービス名称を「ダブル定額」に改称いたしました。

さらに、昨年 11 月には、「家族割」をご契約のお客様を対象に、家族間の C メール送信料を無料とするなど、これまで以上に幅広い層のお客様にご好評いただいております。

モバイルソリューションサービスでは、au 携帯電話を使った事業所内通話を定額料金でご提供する法人向けの新サービス「OFFICE WISE」を昨年 11 月から開始いたしました。このサービスでは、お客様事業所内にオフィスワイズ装置を設置し、au 携帯電話に付与したエリア内番号をあらかじめ装置へ登録しておくことで、事業所内における登録端末同士の通話を事業所内通話として定額料金でご提供いたします。携帯電話を利用したこのようなサービスは国内初となります。これにより、既存の固定電話による内線電話を au 携帯電話に置き換えることが可能となり、席を外していても確実に連絡が取れるなど、業務の生産性向上を図ることができるほか、面倒な配線が不要となるため、事業所レイアウト変更時などの作業効率化や大幅な工事費削減を図ることができます。

この結果、昨年 12 月末における au サービスのご契約数は 18,759 千契約(前年同期比 17.4%増)となり、内「CDMA 1X」についてはご契約数が 16,829 千契約となるなど好調に推移いたしました。

また、au 事業の営業収益につきましては、ご契約数の増加に伴い 1,537,221 百万円(前年同期比 15.5%増)となりました。

【BBC&ソリューション事業】

- ・ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進
- ・お客様満足度の向上に向け、「DION」において機能拡充を実施
- ・最先端 IP 技術を利用した「KDDI メタルプラス」による IP 電話サービスの利便性向上と利用拡大の推進

BBC & ソリューションにつきましては、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」では、簡単にホームページの作成・更新が可能となる BLOG(ブログ) サービス「LOVELOG(ラヴログ)」や、親子で楽しめる DION オリジナルコンテンツの一つとして、「セサミ BB™」に続く、「うごく! おえかき」のご提供を昨年 8 月に開始し、サービス向上に努めました。なお、昨年 9 月末には、「LOVELOG」の使い勝手を向上させる大幅な機能拡充を行いました。

また、個人のお客様向け「KDDI-IP 電話」、一般加入電話から携帯電話への通話サービス「0077 携帯

宛電話)、携帯電話・PHS からの国際電話割引サービス「001 国際モバイルトーク」において、通話料の値下げを行うなど、料金面での充実も図りました。

BLOG(ブログ)とは、「WEB」上の「LOG」すなわち「WEBLOG」を略したものです。「WEB」は、ウェブサイトすなわちホームページ、また、「LOG」とは、広い意味で「記録」という意味となります。「WEBLOG」とは、直訳的には、「ホームページ上に書き残す記録」という意味となります。

超高速光ファイバーを利用した「KDDI 光プラス」では、「光プラス電話」において携帯電話着の通話料を、昨年 6 月より、10 円/23 秒(税込 10.5 円/23 秒)から 10 円/30 秒(税込 10.5 円/30 秒)へ改定いたしました。「光プラス TV」においては、基本プランでお選びいただける対象ビデオ数を拡張するとともに、VOD(ビデオ・オン・デマンド)の新しいコンテンツ(有料)として、TV 放送で人気の韓国ドラマ「冬のソナタ」や NHK「大河ドラマ『武田信玄』」、「円谷チャンネル-BB」、「ソニーピクチャーズ提供の映画作品」などを順次提供し、お客様のニーズにお応えいたしました。

ネットワークゲームシステム「マルチマッチング BB(MM BB)」では、現在「MM BB」に対応している「プレイステーション 2」用オンラインゲームソフトの合計会員数(ブロードバンド回線による利用登録者数)が、昨年 7 月末で 10 万人を突破しました。MM BB では、主に ADSL や光ファイバーなどのブロードバンド回線からの常時接続によりゲームをお楽しみいただいております。本年 1 月下旬に、韓国においてもサービスの提供を開始いたしました。今後も順次、ゲームソフトメーカーとの連携のもと対応ソフトの拡充を図ってまいります。

法人のお客様向けサービスでは、昨年 7 月に、法人向け通信サービス「KDDI IP-VPN サービス」において、新規リモートアクセスメニューとして、「SSL-VPN GW サービス」のご提供を開始いたしました。これにより、外出先や自宅から企業のイントラネット等にアクセスすることが可能となり、お客様の利便性が向上いたしました。

さらに、昨年 10 月から、光ファイバーを利用した法人向けサービス「KDDI 光ダイレクト」を開始し、お客様が現在ご利用中の電話番号で高品質な IP 電話と超高速インターネット接続サービスが低廉な基本料、通話料でご利用いただけるようになりました。

SSL-VPN (Secure Sockets Layer-Virtual Private Network)

Netscape Communications 社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル「SSL」を利用した仮想的な専用回線。「SSL」は公開鍵暗号や秘密鍵暗号、デジタル証明書、ハッシュ関数などのセキュリティ技術を組み合わせ、通信内容を暗号化し、データの盗聴や改ざん、なりすましを防ぐことができます。

国際データ通信事業及びグローバルアウトソーシング事業においては、昨年 11 月に、英国の大手通信事業者プリテッシュ・テレコミュニケーションズ・ピーエルシー(BT)と戦略的提携を行うことで合意いたしました。これにより、お客様の通信ニーズに対し、当社の国際ネットワークサービスと並行して、さらに高品質・高付加価値なサービス提供が可能となり、充実したサービスを提供できる体制の構築を図ってまいります。

当社は、昨年 9 月に「固定電話網の IP 化計画」を発表いたしました。

これは、最新の IP 技術を用いて、世界に先駆けて 2007 年度末までに当社固定電話網を全て IP 化する計画で、「KDDI 光プラス」のバックボーンである当社独自の高品質 IP 網を拡張し、既存固定電話交換機をソフトスイッチ に置き換えることで、諸設備の低コスト化を図るとともに、当社ネットワークへの直収化を

推進し、NTT東西への接続料支払いを低減することにより、お客様に高品質なサービスを低廉な料金でご提供することを可能とするものです。

IP ネットワーク対応型の電話交換機能を持ったシステム

本年 2 月には、お客様の加入電話回線を当社の高品質 IP 網に接続することで、低廉かつシンプルな料金体系で固定電話相当の機能を実現できる高品質 IP 電話サービス「KDDI メタルプラス」のご提供を東名阪地域から開始いたします。「KDDI メタルプラス」では、現在の電話機、電話番号をそのままご利用いただくことが出来る他、緊急通報、キャッチホンなどの付加サービス、ADSL 等のインターネット接続サービスもご利用いただけます。既に、昨年 12 月より受付を開始しており、当社をご利用いただけるお客様の獲得をさらに目指してまいります。

また、昨年 11 月には、当社の連結子会社の株式会社 Kソリューション、株式会社 KCOM、株式会社オーエスアイ・プラス、株式会社 KDDI エムサットを統合し、株式会社 KDDI ネットワーク&ソリューションズ（以下、KNSL）が発足いたしました。今後、KNSL では、当社のネットワークソリューション業務の一部移管により、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、当社グループの法人向け通信事業の一翼を担ってまいります。

このようにサービスの拡充に努めてまいりましたが、固定電話市場において通信手段が携帯電話やメール並びに低廉な料金の IP 電話へ移行したことなどにより音声電話収入等が減少し、BBC&ソリューション事業の営業収益は 385,259 百万円（前年同期比 6.0%減）となりました。

【ツーカー事業】

- ・ツーカーグループ 3 社を「完全子会社化する方針」を決定
- ・「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を重視したサービスを推進
- ・お客様の長期利用に重点を置いた販売戦略を展開

ツーカー事業では、「シンプルって、うつくしい。」をスローガンに、音声とメールのご利用が中心のお客様向けに、「機能」「デザイン」「料金」や「サービス」など、すべての面で「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求したサービスのご提案を行ってまいりました。

その一環として、特に高齢者のお客様を中心とした「もっとカンタンに使える携帯電話がほしい」というご要望に応え、「説明書がいらないうらいカンタン」「ディスプレイなし」「大きいボタン・スイッチ」「大音量スピーカー」「大容量バッテリー」を特長とする、電話を受ける・電話をかけるだけに機能を絞り込んで開発した通話専用の携帯電話「ツーカー S」を、昨年 11 月より発売し、多くのお客様にご支持いただくことができました。また、「骨伝導方式スピーカー」搭載の端末については、一部の店舗にて、実際に骨伝導の音声をご体感いただくことを可能とするなど、お客様へのサービス面での充実に努めました。これらの施策により、昨年 11 月には、2 年 7 ヶ月ぶりのご契約数純増となりました。

なお、当社は、ツーカー事業において、事業全体の効率化と機動的な事業戦略展開が必要であり、そのためにはより一層強固で迅速な意思決定が可能となる体制の構築が必須であると判断し、本年 3 月末を目処に、ツーカーグループ 3 社の完全子会社化を図ることといたしました。

この結果、昨年12月末におけるツーカーサービスのご契約数は3,600千契約(前年同期比1.9%減)となり、営業収益については、ご契約数の減少により、178,385百万円(前年同期比15.3%減)となりましたが、各種費用の削減により採算性は向上いたしました。

【ポケット事業】

当社は、連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社(平成16年10月5日「飯田橋フェニックス企画株式会社」に社名変更)について、事業の選択と集中の観点を含め最良の在り方を検討した結果、カーライル・グループ、京セラ株式会社と当社からなるコンソーシアムが設立する受皿会社にPHS事業全部を譲渡することで正式に合意し、昨年10月に事業譲渡いたしました。

営業収益につきましては、当事業を事業譲渡したことにより、86,872百万円(前年同期比38.2%減)となりました。 前第3四半期:9ヶ月間累計、当第3四半期:6ヶ月間累計

【その他の事業】

その他のグループ会社につきましては、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループの再編を行い、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を強化してまいりました。

具体的には、昨年10月、当社の連結子会社であるKDDIテレマーケティング株式会社とKDDI総合サービス株式会社を合併(昨年12月、株式会社KDDIエボルバに社名変更)いたしました。

営業収益につきましては、61,294百万円(前年同期比54.1%減)となりました。

当第3四半期については、KNSLの営業収益を4月から9ヶ月間累計してBBC&ソリューションに含めております。

(3) 通期の見通し

わが国の経済は、引き続き回復基調にあるものの、個人消費の伸びは鈍化し、消費者物価の下落基調が続くなど、デフレ傾向の脱却にはもう少し時間がかかるものと思われまます。

電気通信業界におきましては、携帯電話市場でのお客様獲得に向けた熾烈な競争に加え、固定通信市場におきましても新たな競争局面に入ることとなります。このような状況の中、当社は、今後の成長と収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常にお客様のニーズを把握し、「戦略とスピード」を主眼において事業の展開を行ってまいります。

また、本年4月の個人情報保護法の施行によりお客様情報の管理については、一層厳格な保護が求められております。これに先立ち、当社は、情報管理・コンプライアンスを徹底するため、リスク管理本部を設置し、全社のリスクを一元的に管理・統括し、体制の整備強化を推進しております。さらに、従来より取り組んでおります、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる増大、ブランド力の強化に努めてまいります。

au事業においては、「CDMA 1X WIN」の拡販により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努め、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

モバイルソリューションサービスにおいては、au携帯電話を使ったエリア内通話を定額料金で提供する法人向けの新サービス「OFFICE WISE」の開始に伴い、法人市場のさらなる拡大を目指し、商品開発力

の強化に努めてまいります。

BBC&ソリューション事業においては、「KDDI光プラス」及び「KDDIメタルプラス」の拡販に向けて提供エリアを拡大し、当社をご利用いただけるお客様の獲得をさらに目指して積極的な営業活動を行ってまいります。

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は2,914,000百万円、経常利益は285,000百万円、当期純利益は193,000百万円を予想しております。

なお、当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、顧客情報の漏洩、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

II. 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ 804 億円減少し、2 兆 5,591 億円となりました。これは主に、減損会計の実施と減価償却による固定資産の減少及び有利子負債の減少によるものです。また、現金及び現金同等物は下記キャッシュ・フローの記述のとおり、1,069 億円増加しております。

株主資本は、1 兆 1,376 億円となり、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ、6.2 パーセント上昇しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第 3 四半期に比べ 97,079 百万円減少し、411,392 百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第 3 四半期に比べ 122,796 百万円減少し、1,104 百万円の支出となりました。これは主に PHS 事業の譲渡収入があったことによります。

この結果、当第 3 四半期のフリー・キャッシュ・フローは前第 3 四半期に比べ 25,716 百万円増加し、410,287 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の返済、配当金の支払等により、前第 3 四半期に比べ 24,568 百万円増加し、303,728 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ 106,953 百万円増加し、303,472 百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成15年12月31日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成16年12月31日		前連結会計年度末 平成16年3月31日		対前連結会 計年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資 産 の 部)		%		%		%	
固 定 資 産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ¹ / ₃							
1. 機 械 設 備	785,388		669,781		786,631		116,850
2. 空 中 線 設 備	228,886		210,135		219,586		9,451
3. 市 外 線 路 設 備	28,320		25,069		28,172		3,103
4. 土 木 設 備	54,552		52,545		54,131		1,586
5. 海 底 線 設 備	78,067		50,538		71,042		20,504
6. 建 物	188,178		162,779		167,900		5,121
7. 構 築 物	41,008		33,645		34,787		1,141
8. 土 地	50,956		49,163		49,164		1
9. 建 設 仮 勘 定	60,116		70,968		49,237		21,730
10. その他の有形固定資産	25,144		20,868		24,796		3,927
有形固定資産合計	1,540,618	55.8	1,345,494	52.6	1,485,452	56.3	139,957
(2) 無形固定資産							
1. 施 設 利 用 権	25,272		8,044		24,928		16,883
2. ソフトウェア	159,870		124,378		151,202		26,824
3. 連 結 調 整 勘 定	54,380		50,455		53,478		3,022
4. その他の無形固定資産	10,663		10,608		10,041		566
無形固定資産合計	250,187	9.1	193,486	7.5	239,650	9.1	46,164
電気通信事業固定資産合計	1,790,805	64.9	1,538,981	60.1	1,725,103	65.4	186,121
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ¹ / ₃	34,584		34,068		34,325		257
(2) 無形固定資産	4,915		3,145		5,019		1,873
附帯事業固定資産合計	39,500	1.4	37,213	1.5	39,344	1.5	2,130
C 投資その他の資産							
1. 投 資 有 価 証 券 ³	36,604		37,896		36,830		1,066
2. 関 係 会 社 投 資	9,344		11,163		9,489		1,673
3. 長 期 前 払 費 用	66,261		46,331		63,889		17,557
4. 繰 延 税 金 資 産	13,247		18,374		13,687		4,686
5. 敷 金 ・ 保 証 金	38,820		34,726		36,137		1,410
6. その他の投資及びその他の資産	28,981		32,351		28,496		3,855
貸 倒 引 当 金	11,622		11,946		11,074		872
投資その他の資産合計	181,639	6.6	168,897	6.6	177,455	6.7	8,558
固定資産合計	2,011,945	72.9	1,745,092	68.2	1,941,903	73.6	196,811
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金 ³	226,855		258,093		149,149		108,943
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	396,996		385,868		367,214		18,654
3. 未 収 入 金	28,998		17,848		37,926		20,077
4. 有 価 証 券	-		47,631		47,836		205
5. 貯 蔵 品	61,529		64,168		63,399		769
6. 繰 延 税 金 資 産	23,133		31,971		31,087		884
7. その他の流動資産	31,214		26,524		21,429		5,095
貸 倒 引 当 金	20,601		18,024		20,365		2,340
流動資産合計	748,127	27.1	814,082	31.8	697,677	26.4	116,405
資 産 合 計	2,760,072	100.0	2,559,175	100.0	2,639,580	100.0	80,405

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成15年12月31日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成16年12月31日		前連結会計年度末 平成16年3月31日		対前連結会 計年度増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
固 定 負 債							
1. 社 債 3	328,737		268,362		328,550		60,187
2. 長 期 借 入 金 3	608,910		436,861		567,364		130,502
3. 退 職 給 付 引 当 金	27,988		20,460		28,205		7,744
4. ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	19,266		20,147		17,859		2,287
5. そ の 他 の 固 定 負 債	18,601		22,297		17,943		4,354
固 定 負 債 合 計	1,003,504	36.4	768,130	30.0	959,922	36.4	191,792
流 動 負 債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債 3	284,601		193,345		277,003		83,658
2. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	112,140		112,193		81,369		30,823
3. 短 期 借 入 金	3,898		2,930		4,276		1,346
4. 未 払 金	210,673		222,204		168,547		53,656
5. 未 払 費 用	18,585		10,623		16,762		6,138
6. 未 払 法 人 税 等	58,639		49,801		65,771		15,969
7. 賞 与 引 当 金	6,641		6,381		13,590		7,208
8. そ の 他 の 流 動 負 債	26,088		28,031		23,088		4,942
流 動 負 債 合 計	721,268	26.1	625,511	24.4	650,410	24.6	24,898
負 債 合 計	1,724,773	62.5	1,393,641	54.4	1,610,332	61.0	216,691
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	19,397	0.7	27,869	1.1	19,857	0.8	8,012
(資 本 の 部)							
資 本 金	141,851	5.1	141,851	5.5	141,851	5.4	-
資 本 剰 余 金	304,189	11.0	304,189	11.9	304,189	11.5	-
利 益 剰 余 金	570,060	20.7	693,042	27.1	563,678	21.4	129,364
その他有価証券評価差額金	11,700	0.4	10,953	0.4	11,977	0.4	1,023
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,216	0.0	522	0.0	1,645	0.1	1,122
自 己 株 式	10,684	0.4	11,850	0.4	10,661	0.4	1,189
資 本 合 計	1,015,901	36.8	1,137,664	44.5	1,009,390	38.2	128,273
負債、少数株主持分及び資本合計	2,760,072	100.0	2,559,175	100.0	2,639,580	100.0	80,405

四半期連結損益計算書 (4月1日から12月31日までの9ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 12 月 31 日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 12 月 31 日		対前第3四 半期連結会 計期間増減	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	金 額
経 常 損 益 の 部 (営 業 損 益 の 部)		%		%			
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益							
(1) 営 業 収 益	1,698,958	80.7	1,742,920	79.4	43,961	2,268,725	79.7
(2) 営 業 費 用	1,475,266	70.1	1,504,266	68.5	29,000	1,990,564	69.9
1. 営 業 費 用	685,130		741,397		56,267	939,147	
2. 運 用 費 用	885		779		105	1,148	
3. 施 設 保 全 費	123,554		118,073		5,480	165,446	
4. 共 通 費 用	1,497		1,292		205	2,044	
5. 管 理 費 用	48,067		50,042		1,974	64,346	
6. 試 験 研 究 費	4,042		4,533		491	6,574	
7. 減 価 償 却 費	269,425		258,921		10,503	359,529	
8. 固 定 資 産 除 却 費	13,935		9,590		4,345	30,688	
9. 通 信 設 備 使 用 料	308,049		296,974		11,074	393,420	
10. 租 税 公 課	20,678		22,660		1,982	28,217	
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	223,692	10.6	238,654	10.9	14,961	278,160	9.8
附 帯 事 業 営 業 損 益							
(1) 営 業 収 益	405,364	19.3	451,390	20.6	46,025	577,372	20.3
(2) 営 業 費 用	394,376	18.7	447,567	20.4	53,190	563,428	19.8
附 帯 事 業 営 業 利 益	10,987	0.6	3,822	0.2	7,165	13,943	0.5
営 業 利 益	234,679	11.2	242,476	11.1	7,796	292,104	10.3
(営 業 外 損 益 の 部)							
営 業 外 収 益	12,913	0.6	12,695	0.5	217	17,614	0.6
1. 受 取 利 息	450		602		151	594	
2. 受 取 手 数 料	583		374		209	825	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	920		1,052		132	1,439	
4. 償 却 債 権 取 立 益	793		713		79	1,097	
5. 匿 名 組 合 分 配 金 収 入	4,374		4,728		354	5,690	
6. 雑 収 入	5,792		5,224		567	7,966	
営 業 外 費 用	26,395	1.3	19,535	0.9	6,859	35,170	1.3
1. 支 払 利 息	21,640		16,428		5,211	27,762	
2. 為 替 差 損	888		-		888	1,321	
3. 雑 支 出	3,866		3,107		759	6,086	
経 常 利 益	221,197	10.5	235,636	10.7	14,438	274,547	9.6
特 別 損 益 の 部							
特 別 利 益	12,713	0.6	27,800	1.3	15,087	15,117	0.5
1. 固 定 資 産 売 却 益	515		-		515	2,903	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,571		126		5,445	5,588	
3. P H S 事 業 譲 渡 益	-		27,674		27,674	-	
4. 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	3,961		-		3,961	3,961	
5. 損 害 賠 償 金	2,664		-		2,664	2,664	
特 別 損 失	34,290	1.6	20,935	0.9	13,354	97,565	3.4
1. 固 定 資 産 売 却 損	375		458		82	847	
2. 固 定 資 産 除 却 損	22,132		-		22,132	79,861	
3. 減 損 損 失	-		20,217		20,217	-	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	10,701		-		10,701	11,185	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,080		259		821	1,438	
6. リ ー ス 解 約 損	-		-		-	4,232	
税金等調整前四半期(当期)純利益	199,620	9.5	242,501	11.1	42,880	192,100	6.7
法人税、住民税及び事業税	64,708	3.1	79,663	3.7	14,954	72,063	2.5
法人税等調整額	6,063	0.3	4,118	0.2	1,944	2,913	0.1
少数株主利益	5,444	0.2	4,595	0.2	848	5,925	0.2
四半期(当期)純利益	123,404	5.9	154,123	7.0	30,719	117,025	4.1

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		304,189		304,189		304,189
資本剰余金 四半期末(期末)残高		304,189		304,189		304,189
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		456,827		563,678		456,827
利益剰余金増加高						
1. 四半期(当期)純利益	123,404		154,123		117,025	
2. 持分法適用関連会社 減少による増加高	20	123,424	-	154,123	20	117,045
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	10,115		24,460		10,115	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役分)	70 (11)		78 (13)		70 (11)	
3. 自己株式処分差損	3		220		7	
4. 連結子会社の増加 による減少高	0		-		0	
5. 持分法適用関連会社 減少による減少高	-	10,190	0	24,758	-	10,194
利益剰余金 四半期末(期末)残高		570,060		693,042		563,678

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期	当第3四半期	対前第3四半期	前連結
	連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	期連結会計 期間増減	会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	199,620	242,501	42,880	192,100
2. 減価償却費	274,184	265,090	9,094	365,700
3. 連結調整勘定償却額	2,708	2,936	227	3,654
4. 固定資産売却損益	141	339	481	2,028
5. 固定資産除却費	32,619	9,198	23,420	100,877
6. 減損損失	-	20,217	20,217	-
7. 貸倒引当金の増加額又は減少額	974	917	1,891	198
8. 退職給付引当金の減少額	4,246	581	3,664	4,028
9. 受取利息及び受取配当金	573	785	211	723
10. 支払利息	21,640	16,428	5,211	27,762
11. 持分法による投資利益	920	1,052	132	1,439
12. 投資有価証券売却損益	5,129	119	5,249	5,594
13. 投資有価証券評価損	1,080	265	815	1,438
14. PHS事業譲渡益	-	27,674	27,674	-
15. ポイントサービス引当金の増加額	3,555	3,040	514	2,148
16. 前払年金費用の増加額又は減少額	4,538	1,468	6,006	4,856
17. 売上債権の増加額	35,155	22,166	12,988	21,359
18. たな卸資産の増加額	7,323	5,804	1,518	10,015
19. 仕入債務の増加額	36,347	34,792	1,555	5,625
20. 未払金の増加額又は減少額	16,827	24,834	8,006	11,482
21. 未払費用の減少額	559	5,015	4,456	1,905
22. その他	4,202	11,343	7,140	9,981
小計	546,104	542,716	3,388	666,955
23. 利息及び配当金の受取額	1,017	1,699	682	1,169
24. 利息の支払額	22,262	17,418	4,843	28,891
25. 法人税等の支払額	16,387	115,604	99,217	16,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,471	411,392	97,079	622,697
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	110,401	156,383	45,981	197,594
2. 有形固定資産の売却による収入	1,735	740	995	4,898
3. 無形固定資産の取得による支出	32,300	34,786	2,486	48,130
4. 投資有価証券の取得による支出	866	6,085	5,218	867
5. 投資有価証券の売却による収入	22,916	3,118	19,798	29,127
6. 関係会社への投資による支出	892	4,789	3,896	892
7. PHS事業譲渡による収入	-	206,233	206,233	-
8. 長期前払費用の増加による支出	5,378	7,402	2,023	9,121
9. その他	1,286	1,750	3,036	4,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,900	1,104	122,796	218,465
フリー・キャッシュ・フロー	384,571	410,287	25,716	404,232
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金金の減少額	1,798	1,496	301	1,500
2. 長期借入れによる収入	8,000	-	8,000	8,000
3. 長期借入金金の返済による支出	236,029	256,541	20,512	284,787
4. 長期未払金の返済による支出	6,071	5,182	889	7,029
5. 社債の発行による収入	18,000	-	18,000	18,000
6. 社債の償還による支出	50,187	15,187	35,000	50,375
7. 自己株式の取得による支出	1,232	4,136	2,903	1,277
8. 配当金の支払額	9,924	23,933	14,008	10,113
9. 少数株主への配当金の支払額	87	141	54	87
10. 少数株主からの払込額	1,166	164	1,002	1,166
11. その他	995	2,726	3,722	907
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,160	303,728	24,568	328,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	394	942	667
現金及び現金同等物の増加額	104,862	106,953	2,091	74,654
現金及び現金同等物の期首残高	121,854	196,518	74,663	121,854
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	9	-	9	9
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	226,726	303,472	76,745	196,518

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 56社

(2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、(株)KDDI ネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDI エボルバ、KMN(株)、ケイディーアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.

なお、ディーディーアイポケット(株)は平成16年10月にPHS事業全部を譲渡し、社名を飯田橋フェニックス企画(株)に変更しております。

(新規)・新規設立により1社増加
(株)Duogate

(除外)・子会社再編により5社減少

KDDI テレマーケティング(株)と(株)KDDI テレサーブは、平成16年4月にKDDI テレマーケティング(株)を存続会社として合併しました。
KDDI テレマーケティング(株)とKDDI 総合サービス(株)は、平成16年10月にKDDI テレマーケティング(株)を存続会社として合併し、平成16年12月に社名を(株)KDDI エボルバに変更しました。
(株)Kソリューション、(株)KCOM、(株)ケイディーディーアイエムサット及び(株)オーエスアイ・プラスは、平成16年11月に(株)Kソリューションを存続会社として合併し、社名を(株)KDDI ネットワーク&ソリューションズに変更しました。

(3) 主要な非連結子会社名

KDDI-SCS AMERICA,INC.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(新規)・株式の取得により1社増加
(株)イー・ピー・エス

(除外)・持分比率の減少により1社減少
(株)ファンダンゴ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等33社の四半期決算日は9月30日です。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(当社)

機械設備

携帯電話事業……定額法

BBC&ソリューション事業……定率法

機械設備を除く有形固定資産……定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 携帯電話事業・BBC&ソリューション事業とも 6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

・その他有価証券

a 時価のあるもの……四半期連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度第4四半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益が20,217百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に準じて各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

電気通信事業会計規則の改正に伴い、前四半期連結会計期間において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当四半期連結会計期間より「営業収益」として表示しております。

なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額
音声伝送収入	1,113,983	1,056,644	1,468,961
データ伝送収入	459,250	585,369	635,321
専用収入	63,526	48,756	82,501
電報収入	23	19	31
その他の収入	62,174	52,130	81,910
合計	1,698,958	1,742,920	2,268,725

注 記 事 項

当四半期連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 平成15年12月31日	当第3四半期連結会計期間末 平成16年12月31日	前連結会計年度末 平成16年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,994,679 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,822,733 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,903,746 百万円
2 偶発債務	2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 保証債務等	(1) 保証債務等	(1) 保証債務等
[ケーブルシステム供給契約に対する保証]	[ケーブルシステム供給契約に対する保証]	[ケーブルシステム供給契約に対する保証]
ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)	ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)	ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)
130,922 百万円	122,225 百万円	129,203 百万円
[借入金に対する債務保証等]	[事務所賃貸契約に対する保証]	[事務所賃貸契約に対する保証等]
MOBICOM CORPORATION	KDDI AMERICA, INC.	KDDI AMERICA, INC. 他
118 百万円	346 百万円	579 百万円
[事務所賃貸契約に対する保証等]	合計	合計
KDDI AMERICA, INC. 他	122,571 百万円	129,782 百万円
576 百万円	(内、外貨建保証債務)	(内、外貨建保証債務等)
合計	(US\$1,147 百万)	(US\$1,199 百万他)
131,617 百万円		
(内、外貨建保証債務)		
(US\$1,200 百万他)		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務
30,000 百万円	30,000 百万円	30,000 百万円
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。担保に供している資産	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。担保に供している資産	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。担保に供している資産
(1) 工場財団	(1) 工場財団	(1) 工場財団
機械設備	機械設備	機械設備
1,243 百万円	1,180 百万円	1,210 百万円
市外線路設備	市外線路設備	市外線路設備
4,067 百万円	2,636 百万円	3,645 百万円
土木設備	土木設備	土木設備
16,422 百万円	15,477 百万円	16,183 百万円
建物	建物	建物
4,675 百万円	4,293 百万円	4,469 百万円
工具、器具及び備品	その他の有形固定資産	その他の有形固定資産
9 百万円	7 百万円	8 百万円
小計	小計	小計
26,418 百万円	23,595 百万円	25,518 百万円
(2) 現金及び預金	(2) 投資有価証券	(2) 現金及び預金
46 百万円	5,934 百万円	46 百万円
合計	(3) 現金及び預金	合計
26,465 百万円	46 百万円	25,565 百万円
	合計	
	29,576 百万円	
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金	長期借入金	長期借入金
13,358 百万円	9,874 百万円	11,601 百万円
1年以内に期限到来の固定負債	1年以内に期限到来の固定負債	1年以内に期限到来の固定負債
3,514 百万円	3,484 百万円	3,514 百万円
ケーブルシステム供給契約に対する履行保証	ケーブルシステム供給契約に対する履行保証	ケーブルシステム供給契約に対する履行保証
46 百万円	46 百万円	46 百万円
合計	ディーディーアイポケット(株)の借入金	合計
16,918 百万円	173,580 百万円	15,161 百万円
	合計	
	186,985 百万円	

前第3四半期連結会計期間末 平成 15 年 12 月 31 日	当第3四半期連結会計期間末 平成 16 年 12 月 31 日	前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日
<p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 109,800 百万円</p>	<p>当該借入金については、ディーディーアイポケット(株)の全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <p>同左</p> <p>社債 109,800 百万円</p>	<p>同左</p> <p>社債 109,800 百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	当第3四半期連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																
<p>1 固定資産売却益は、社宅売却等に伴う不動産売却益 478 百万円、その他の資産売却益 36 百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損は、社宅売却等に伴う不動産売却損 296 百万円、その他の不動産売却損 79 百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、マイクロ波伝送路設備除却によるもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械設備</td><td>7,055 百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>5,961 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,092 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,024 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,132 百万円</td></tr> </table>	機械設備	7,055 百万円	空中線設備	5,961 百万円	建物	5,092 百万円	その他	4,024 百万円	合計	22,132 百万円	<p>2 固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損 355 百万円、その他の不動産売却損 103 百万円であります。</p> <p>4 当四半期連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株)海底ケーブル及び陸揚中継所他</td> <td>電気通信事業</td> <td>海底線設備、機械設備等</td> <td>16,886</td> </tr> <tr> <td>ケイ・アイ・アイ海底ケーブルシステム(株)</td> <td>賃貸用資産等</td> <td>施設利用権等</td> <td>2,258</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	KDDI(株)海底ケーブル及び陸揚中継所他	電気通信事業	海底線設備、機械設備等	16,886	ケイ・アイ・アイ海底ケーブルシステム(株)	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258	<p>1 固定資産売却益は、目黒ビル売却益 2,385 百万円、その他の不動産売却益 517 百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損は、社宅・寮売却に伴う不動産売却損 422 百万円、その他の不動産売却損 425 百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、主にマイクロ波伝送路設備除却によるもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械設備</td><td>18,910 百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>17,433 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>24,087 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,599 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>78,030 百万円</td></tr> </table>	機械設備	18,910 百万円	空中線設備	17,433 百万円	建物	24,087 百万円	その他	17,599 百万円	合計	78,030 百万円
機械設備	7,055 百万円																																	
空中線設備	5,961 百万円																																	
建物	5,092 百万円																																	
その他	4,024 百万円																																	
合計	22,132 百万円																																	
場所	用途	種類	減損損失																															
KDDI(株)海底ケーブル及び陸揚中継所他	電気通信事業	海底線設備、機械設備等	16,886																															
ケイ・アイ・アイ海底ケーブルシステム(株)	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258																															
機械設備	18,910 百万円																																	
空中線設備	17,433 百万円																																	
建物	24,087 百万円																																	
その他	17,599 百万円																																	
合計	78,030 百万円																																	

前第3四半期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	当第3四半期連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、当四半期連結会計期間において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 20,217 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 2,065 百万円、海底線設備 13,717 百万円、建物 945 百万円、その他 3,488 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">226,855 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,206 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">475 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 及び CP 以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226,726 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	226,855 百万円	有価証券勘定	350 百万円	計	227,206 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	475 百万円	MMF 及び CP 以外の有価証券	4 百万円	現金及び現金同等物	226,726 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">258,093 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">47,631 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,724 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">752 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 及び CP (満期日まで 3 か月内) 以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,499 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">303,472 百万円</td> </tr> </table> <p>2 当四半期連結会計期間に譲渡した PHS 事業の資産及び負債の主な内訳</p> <p>PHS 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">145,655 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,436 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,848 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">52,669 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206,233 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	258,093 百万円	有価証券勘定	47,631 百万円	計	305,724 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	752 百万円	MMF 及び CP (満期日まで 3 か月内) 以外の有価証券	1,499 百万円	現金及び現金同等物	303,472 百万円	固定資産	145,655 百万円	流動資産	29,436 百万円	固定負債	2,848 百万円	流動負債	18,179 百万円	事業譲渡益	52,669 百万円	事業譲渡価額	206,733 百万円	現金及び現金同等物	500 百万円	差引：譲渡による収入	206,233 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">149,149 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">47,836 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,986 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">467 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,518 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	149,149 百万円	有価証券勘定	47,836 百万円	計	196,986 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	467 百万円	現金及び現金同等物	196,518 百万円
現金及び預金勘定	226,855 百万円																																																			
有価証券勘定	350 百万円																																																			
計	227,206 百万円																																																			
預入期間が 3 か月超の定期預金	475 百万円																																																			
MMF 及び CP 以外の有価証券	4 百万円																																																			
現金及び現金同等物	226,726 百万円																																																			
現金及び預金勘定	258,093 百万円																																																			
有価証券勘定	47,631 百万円																																																			
計	305,724 百万円																																																			
預入期間が 3 か月超の定期預金	752 百万円																																																			
MMF 及び CP (満期日まで 3 か月内) 以外の有価証券	1,499 百万円																																																			
現金及び現金同等物	303,472 百万円																																																			
固定資産	145,655 百万円																																																			
流動資産	29,436 百万円																																																			
固定負債	2,848 百万円																																																			
流動負債	18,179 百万円																																																			
事業譲渡益	52,669 百万円																																																			
事業譲渡価額	206,733 百万円																																																			
現金及び現金同等物	500 百万円																																																			
差引：譲渡による収入	206,233 百万円																																																			
現金及び預金勘定	149,149 百万円																																																			
有価証券勘定	47,836 百万円																																																			
計	196,986 百万円																																																			
預入期間が 3 か月超の定期預金	467 百万円																																																			
現金及び現金同等物	196,518 百万円																																																			

3.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年12月31日)						
	BBC& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	415,183	1,530,028	138,392	20,718	2,104,322	-	2,104,322
(2) セグメント間の内部売上高 計	77,061	8,970	2,251	23,098	111,381	(111,381)	-
	492,244	1,538,999	140,644	43,816	2,215,704	(111,381)	2,104,322
営業費用	476,287	1,339,792	123,628	44,452	1,984,160	(114,517)	1,869,643
営業利益又は営業損失()	15,957	199,207	17,015	635	231,543	3,135	234,679
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,346,737	1,458,500	201,246	49,981	3,056,466	(296,394)	2,760,072
減価償却費	67,430	180,714	29,084	2,319	279,548	(5,363)	274,184
資本的支出	48,384	119,493	7,836	407	176,121	(611)	175,509

当第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年12月31日)						
	BBC & ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	389,234	1,705,940	85,386	13,749	2,194,310	-	2,194,310
(2) セグメント間の内部売上高 計	82,064	12,350	1,486	23,826	119,727	(119,727)	-
	471,298	1,718,290	86,872	37,576	2,314,038	(119,727)	2,194,310
営業費用	461,105	1,491,495	81,396	38,932	2,072,930	(121,095)	1,951,834
営業利益又は営業損失()	10,193	226,794	5,476	1,355	241,108	1,368	242,476
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,157,883	1,524,730	-	106,675	2,789,289	(230,114)	2,559,175
減価償却費	60,007	187,954	18,659	1,530	268,151	(3,061)	265,090
資本的支出	40,358	167,390	8,538	946	217,234	(657)	216,577

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)						
	BBC & ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	546,497	2,087,283	181,035	31,281	2,846,097	-	2,846,097
(2) セグメント間の内部売上高 計	100,228	8,450	2,980	35,318	146,978	(146,978)	-
	646,725	2,095,733	184,016	66,599	2,993,075	(146,978)	2,846,097
営業費用	629,919	1,844,731	162,923	66,509	2,704,084	(150,091)	2,553,993
営業利益	16,806	251,001	21,093	89	288,991	3,113	292,104
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,257,153	1,440,926	192,423	50,523	2,941,026	(301,445)	2,639,580
減価償却費	88,572	242,564	38,706	3,036	372,880	(7,180)	365,700
資本的支出	68,217	198,753	12,308	710	279,989	(810)	279,178

(注)1．事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
BBC&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
P H S	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

(注)2．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

4.リース取引関係

<借主側>

前第3四半期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	当第3四半期連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">70,649</td> <td style="text-align: right;">40,900</td> <td style="text-align: right;">29,749</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">44,829</td> <td style="text-align: right;">25,064</td> <td style="text-align: right;">19,765</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,669</td> <td style="text-align: right;">964</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,352</td> <td style="text-align: right;">67,037</td> <td style="text-align: right;">53,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">22,078 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">31,235 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,314 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相 当額は、未経過リース料四半期末残高 が有形固定資産の四半期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み 法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,042 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,042 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によって おります。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">20,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">84,521 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,196 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	70,649	40,900	29,749	車両	202	108	94	工具、器具 及び備品	44,829	25,064	19,765	その他	4,669	964	3,704	合計	120,352	67,037	53,314	1 年 内	22,078 百万円	1 年 超	31,235 百万円	合計	53,314 百万円	支払リース料	20,042 百万円	減価償却費相当額	20,042 百万円	未経過リース料		1 年 内	20,675 百万円	1 年 超	84,521 百万円	合計	105,196 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">63,249</td> <td style="text-align: right;">50,165</td> <td style="text-align: right;">13,083</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,645</td> <td style="text-align: right;">18,179</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,519</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,627</td> <td style="text-align: right;">69,781</td> <td style="text-align: right;">28,845</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">15,655 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,189 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,845 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,695 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,695 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,957 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">61,654 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,612 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	63,249	50,165	13,083	車両	212	116	95	工具、器具 及び備品	30,645	18,179	12,466	その他	4,519	1,319	3,199	合計	98,627	69,781	28,845	1 年 内	15,655 百万円	1 年 超	13,189 百万円	合計	28,845 百万円	支払リース料	15,695 百万円	減価償却費相当額	15,695 百万円	未経過リース料		1 年 内	17,957 百万円	1 年 超	61,654 百万円	合計	79,612 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">71,822</td> <td style="text-align: right;">43,873</td> <td style="text-align: right;">27,948</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,828</td> <td style="text-align: right;">23,901</td> <td style="text-align: right;">16,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,753</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,600</td> <td style="text-align: right;">69,043</td> <td style="text-align: right;">48,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み 法により算定して おります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">21,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">27,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,556 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が 低い ため、支払利子込み 法により算定 して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,856 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,856 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">19,472 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">77,198 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,671 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	71,822	43,873	27,948	車両	197	109	87	工具、器具 及び備品	40,828	23,901	16,926	その他	4,753	1,158	3,594	合計	117,600	69,043	48,556	1 年 内	21,273 百万円	1 年 超	27,283 百万円	合計	48,556 百万円	支払リース料	25,856 百万円	減価償却費相当額	25,856 百万円	未経過リース料		1 年 内	19,472 百万円	1 年 超	77,198 百万円	合計	96,671 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																									
機械設備	70,649	40,900	29,749																																																																																																																																									
車両	202	108	94																																																																																																																																									
工具、器具 及び備品	44,829	25,064	19,765																																																																																																																																									
その他	4,669	964	3,704																																																																																																																																									
合計	120,352	67,037	53,314																																																																																																																																									
1 年 内	22,078 百万円																																																																																																																																											
1 年 超	31,235 百万円																																																																																																																																											
合計	53,314 百万円																																																																																																																																											
支払リース料	20,042 百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	20,042 百万円																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																												
1 年 内	20,675 百万円																																																																																																																																											
1 年 超	84,521 百万円																																																																																																																																											
合計	105,196 百万円																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																									
機械設備	63,249	50,165	13,083																																																																																																																																									
車両	212	116	95																																																																																																																																									
工具、器具 及び備品	30,645	18,179	12,466																																																																																																																																									
その他	4,519	1,319	3,199																																																																																																																																									
合計	98,627	69,781	28,845																																																																																																																																									
1 年 内	15,655 百万円																																																																																																																																											
1 年 超	13,189 百万円																																																																																																																																											
合計	28,845 百万円																																																																																																																																											
支払リース料	15,695 百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	15,695 百万円																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																												
1 年 内	17,957 百万円																																																																																																																																											
1 年 超	61,654 百万円																																																																																																																																											
合計	79,612 百万円																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																									
機械設備	71,822	43,873	27,948																																																																																																																																									
車両	197	109	87																																																																																																																																									
工具、器具 及び備品	40,828	23,901	16,926																																																																																																																																									
その他	4,753	1,158	3,594																																																																																																																																									
合計	117,600	69,043	48,556																																																																																																																																									
1 年 内	21,273 百万円																																																																																																																																											
1 年 超	27,283 百万円																																																																																																																																											
合計	48,556 百万円																																																																																																																																											
支払リース料	25,856 百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	25,856 百万円																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																												
1 年 内	19,472 百万円																																																																																																																																											
1 年 超	77,198 百万円																																																																																																																																											
合計	96,671 百万円																																																																																																																																											

<貸主側>

前第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>四半期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,562</td> <td>1,722</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> <td>97</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,770</td> <td>1,819</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円	工具、器具及び備品	2,562	1,722	840	その他	207	97	110	合計	2,770	1,819	950	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>四半期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,828</td> <td>1,323</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>252</td> <td>173</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,080</td> <td>1,496</td> <td>584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円	工具、器具及び備品	1,828	1,323	505	その他	252	173	78	合計	2,080	1,496	584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,118</td> <td>1,404</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202</td> <td>101</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,320</td> <td>1,505</td> <td>815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	工具、器具及び備品	2,118	1,404	713	その他	202	101	101	合計	2,320	1,505	815
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円																																															
工具、器具及び備品	2,562	1,722	840																																															
その他	207	97	110																																															
合計	2,770	1,819	950																																															
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円																																															
工具、器具及び備品	1,828	1,323	505																																															
その他	252	173	78																																															
合計	2,080	1,496	584																																															
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																															
工具、器具及び備品	2,118	1,404	713																																															
その他	202	101	101																																															
合計	2,320	1,505	815																																															
<p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,024百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の四半期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>488百万円</td> </tr> </table>	1年内	487百万円	1年超	537百万円	合計	1,024百万円	受取リース料	523百万円	減価償却費	488百万円	<p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>342百万円</td> </tr> </table>	1年内	372百万円	1年超	269百万円	合計	641百万円	受取リース料	372百万円	減価償却費	342百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>880百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>658百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>613百万円</td> </tr> </table>	1年内	442百万円	1年超	437百万円	合計	880百万円	受取リース料	658百万円	減価償却費	613百万円																		
1年内	487百万円																																																	
1年超	537百万円																																																	
合計	1,024百万円																																																	
受取リース料	523百万円																																																	
減価償却費	488百万円																																																	
1年内	372百万円																																																	
1年超	269百万円																																																	
合計	641百万円																																																	
受取リース料	372百万円																																																	
減価償却費	342百万円																																																	
1年内	442百万円																																																	
1年超	437百万円																																																	
合計	880百万円																																																	
受取リース料	658百万円																																																	
減価償却費	613百万円																																																	

5. 有価証券関係

前第3四半期連結会計期間末(平成15年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	23	23	-
合計	23	23	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,979	24,060	20,081
(2) 債券			
社債	304	335	31
その他	425	426	1
合計	4,708	24,822	20,114

(注) 当四半期連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について13百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	12,109

当第3四半期連結会計期間末(平成16年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,887	22,583	18,696
(2) 債券			
社債	304	311	6
その他	453	451	1
合計	4,644	23,346	18,701

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	12,392
非上場社債	2,557
C P	47,232
合計	62,182

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	18	18	-
合計	18	18	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,961	24,614	20,653
(2) 債券			
社債	304	341	37
その他	413	413	0
合計	4,678	25,369	20,691

（注）当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して 50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 13 百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,550
非上場社債	5,233
C P	47,494
合計	59,279

6. デリバティブ取引関係

前第3四半期連結会計期間末(平成15年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	164	164
支払固定・受取変動	4,000	2,000	95	95
合計	6,000	4,000	69	69

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成16年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	102	102
支払固定・受取変動	2,000	2,000	56	56
合計	4,000	4,000	46	46

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	132	132
支払固定・受取変動	4,000	2,000	74	74
合計	6,000	4,000	57	57

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

7. 平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 17 年 1 月 27 日

上場会社名 **KDDI 株式会社** (コード番号: 9433 東証第 1 部)
 (URL <http://www.kddi.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野寺 正
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

1. 四半期財務情報(個別)の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	1,891,218	9.9	213,744	8.2	212,350	12.5
16 年 3 月期第 3 四半期	1,720,139	4.0	197,576	104.7	188,778	117.5
(参考) 16 年 3 月期	2,340,221		245,232		231,326	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期第 3 四半期	108,740	9.7	25,789	60
16 年 3 月期第 3 四半期	99,143	107.8	23,522	00
(参考) 16 年 3 月期	90,617		21,483	07

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期第 3 四半期 4,216,460 株 16 年 3 月期第 3 四半期 4,214,928 株
 16 年 3 月期 4,214,681 株

営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期第 3 四半期	2,349,949	1,153,442	49.1	273,742	53
16 年 3 月期第 3 四半期	2,433,035	1,079,735	44.4	256,232	41
(参考) 16 年 3 月期	2,340,793	1,071,464	45.8	254,246	44

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期第 3 四半期 4,213,602.54 株 16 年 3 月期第 3 四半期 4,213,892.11 株
 16 年 3 月期 4,213,988.37 株

期末自己株式数 17 年 3 月期第 3 四半期 27,277.84 株 16 年 3 月期第 3 四半期 26,988.27 株
 16 年 3 月期 26,892.01 株

3. 平成 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	2,539,000	257,000	133,000	3,400 00	2,400 00	5,800 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31,564 円 44 銭

(注) 1 株当たり年間配当金の内訳 中間.....普通配当 2,400 円 00 銭、記念配当 1,000 円 00 銭
 期末.....普通配当 2,400 円 00 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

8. 個別四半期財務諸表等

四半期貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 会計期間末 平成15年12月31日		当第3四半期 会計期間末 平成16年12月31日		前事業年度末 平成16年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		%	
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 機械設備	560,868		565,887		570,862		4,974
2. 空中線設備	163,000		159,447		154,166		5,281
3. 端末設備	133		93		114		20
4. 市外線路設備	28,350		25,098		28,202		3,104
5. 土木設備	54,510		52,505		54,090		1,584
6. 海底線設備	80,340		53,257		73,423		20,166
7. 建物	173,028		149,237		153,028		3,791
8. 構築物	31,010		24,585		25,049		463
9. 機械及び装置	3,540		2,544		3,377		832
10. 車両	58		36		52		15
11. 工具、器具及び備品	17,353		15,624		17,002		1,378
12. 土地	47,722		45,874		45,933		58
13. 建設仮勘定	52,084		67,837		40,065		27,772
有形固定資産合計	1,212,002	49.8	1,162,031	49.4	1,165,368	49.8	3,337
(2) 無形固定資産							
1. 海底線使用権	5,262		4,622		5,095		473
2. 施設利用権	8,429		7,821		8,306		484
3. ソフトウェア	120,813		110,097		115,232		5,134
4. 営業権	1,024		215		822		607
5. 借地権	2,133		1,423		1,423		0
6. その他の無形固定資産	2,637		2,631		2,637		5
無形固定資産合計	140,301	5.8	126,812	5.4	133,518	5.7	6,706
電気通信事業固定資産合計	1,352,303	55.6	1,288,843	54.8	1,298,886	55.5	10,043
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	3,452	0.1	3,945	0.2	3,216	0.1	728
(2) 無形固定資産	1,586	0.1	2,121	0.1	1,757	0.1	363
附帯事業固定資産合計	5,038	0.2	6,066	0.3	4,974	0.2	1,092
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	35,791		37,565		36,001		1,563
2. 出資金	10,057		9,715		9,773		58
3. 関係会社投資	160,895		146,899		158,729		11,830
4. 長期貸付金	821		699		812		112
5. 関係会社長期貸付金	64,888		12,865		64,588		51,723
6. 長期前払費用	48,053		42,386		46,857		4,471
7. 繰延税金資産	3,545		12,330		5,910		6,420
8. 敷金・保証金	30,338		27,290		27,932		641
9. その他の投資及びその他の資産	14,852		19,619		15,034		4,584
貸倒引当金	9,611		9,985		9,031		953
投資その他の資産合計	359,631	14.8	299,386	12.7	356,609	15.2	57,222
固定資産合計	1,716,974	70.6	1,594,297	67.8	1,660,470	70.9	66,173

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 会計期間末 平成15年12月31日		当第3四半期 会計期間末 平成16年12月31日		前事業年度末 平成16年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 資 産		%		%		%	
1. 現金及び預金	207,256		162,371		131,356		31,014
2. 受取手形	-		10		2		8
3. 売掛金	325,797		347,621		300,870		46,751
4. 未収入金	23,871		17,671		29,761		12,090
5. 有価証券	-		46,792		47,494		702
6. 貯蔵品	38,631		51,169		44,894		6,275
7. 前渡金	1		-		1		1
8. 前払費用	12,867		12,348		6,154		6,193
9. 繰延税金資産	35,234		41,632		43,066		1,433
10. 関係会社短期貸付金	119,056		123,941		126,945		3,004
11. その他の流動資産	3,326		2,749		2,289		459
貸倒引当金	49,983		50,656		52,514		1,858
流動資産合計	716,060	29.4	755,651	32.2	680,322	29.1	75,329
資 産 合 計	2,433,035	100.0	2,349,949	100.0	2,340,793	100.0	9,156
(負債の部)							
固 定 負 債							
1. 社債	328,000		268,000		328,000		60,000
2. 長期借入金	428,242		366,787		412,304		45,516
3. 退職給付引当金	24,618		17,984		24,738		6,753
4. ポイントサービス引当金	15,197		16,308		13,658		2,650
5. その他の固定負債	9,857		8,961		9,640		679
固定負債合計	805,915	33.1	678,042	28.8	788,341	33.7	110,299
流 動 負 債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	179,764		123,687		172,134		48,446
2. 買掛金	86,568		97,292		53,803		43,488
3. 短期借入金	7,526		13,373		9,265		4,108
4. 未払金	190,581		214,289		153,990		60,298
5. 未払費用	6,089		5,848		5,936		87
6. 未払法人税等	55,918		43,626		60,979		17,352
7. 前受金	7,711		5,485		6,522		1,036
8. 預り金	8,138		9,657		7,626		2,031
9. 賞与引当金	5,084		5,202		10,726		5,524
流動負債合計	547,383	22.5	518,464	22.1	480,986	20.5	37,478
負 債 合 計	1,353,299	55.6	1,196,506	50.9	1,269,328	54.2	72,821
(資本の部)							
資 本 金	141,851	5.8	141,851	6.0	141,851	6.1	-
資 本 剰 余 金							
1. 資本準備金	304,189		304,189		304,189		-
資本剰余金合計	304,189	12.5	304,189	12.9	304,189	13.0	-
利 益 剰 余 金							
1. 利益準備金	11,752		11,752		11,752		-
2. 任意積立金							
特別償却準備金	2,114		1,951		2,114		162
別途積立金	514,733		580,083		514,733		65,350
3. 四半期(当期)未処分利益	104,290		114,560		95,761		18,799
利益剰余金合計	632,890	26.0	708,348	30.2	624,361	26.7	83,987
その他有価証券評価差額金	11,488	0.5	10,902	0.5	11,723	0.5	820
自 己 株 式	10,684	0.4	11,850	0.5	10,661	0.5	1,189
資 本 合 計	1,079,735	44.4	1,153,442	49.1	1,071,464	45.8	81,977
負 債 ・ 資 本 合 計	2,433,035	100.0	2,349,949	100.0	2,340,793	100.0	9,156

四半期損益計算書（4月1日から12月31日までの9ヶ月間）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期 会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		当第3四半期 会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		対前第3四半 期会計期間 増減	前事業会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
経常損益の部		%		%			%
（営業損益の部）							
電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	1,369,796	79.6	1,494,131	79.0	124,335	1,839,443	78.6
(2) 営業費用	1,186,023	68.9	1,282,350	67.8	96,327	1,608,643	68.7
1. 営業費用	542,299		630,855		88,556	753,147	
2. 運用費用	1,046		1,010		36	1,373	
3. 施設保全費用	96,061		95,329		732	127,921	
4. 共通費用	1,318		1,235		82	1,765	
5. 管理費用	38,388		41,123		2,735	50,998	
6. 試験研究費用	4,561		5,227		665	7,343	
7. 減価償却費用	197,819		204,282		6,463	264,038	
8. 固定資産除却費	11,560		7,376		4,184	25,833	
9. 通信設備使用料	276,834		278,250		1,416	354,057	
10. 租税公課	16,132		17,658		1,525	22,164	
電気通信事業営業利益	183,773	10.7	211,781	11.2	28,007	230,800	9.9
附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	350,342	20.4	397,086	21.0	46,744	500,778	21.4
(2) 営業費用	336,539	19.6	395,123	20.9	58,584	486,345	20.8
附帯事業営業利益	13,803	0.8	1,963	0.1	11,839	14,432	0.6
営業利益	197,576	11.5	213,744	11.3	16,168	245,232	10.5
（営業外損益の部）							
営業外収益	10,862	0.6	12,844	0.7	1,982	14,306	0.6
1. 受取利息	1,867		1,847		19	2,565	
2. 有価証券利息	1		339		338	3	
3. 受取配当金	728		1,185		457	738	
4. 匿名組合分配金収入	4,374		4,728		354	5,690	
5. 雑収入	3,891		4,743		852	5,308	
営業外費用	19,659	1.1	14,238	0.8	5,421	28,212	1.2
1. 支払利息	9,795		7,224		2,570	12,551	
2. 社債利息	6,120		5,705		414	8,017	
3. 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	-		-		-	3,003	
4. 雑支出	3,744		1,308		2,436	4,640	
経常利益	188,778	11.0	212,350	11.2	23,571	231,326	9.9
特別損益の部							
特別利益	9,684	0.5	361	0.0	9,323	12,085	0.5
1. 固定資産売却益	478		234		243	2,864	
2. 投資有価証券売却益	5,571		126		5,445	5,586	
3. 厚生年金基金代行部分返上益	3,634		-		3,634	3,634	
特別損失	34,868	2.0	36,361	1.9	1,492	93,559	4.0
1. 固定資産売却損	346		458		111	644	
2. 固定資産除却損	22,132		-		22,132	78,030	
3. 減損損失	-		17,979		17,979	-	
4. 投資有価証券売却損	10,701		-		10,701	10,713	
5. 投資有価証券評価損	1,687		236		1,451	4,170	
6. PHS事業整理損	-		17,686		17,686	-	
税引前四半期(当期)純利益	163,595	9.5	176,350	9.3	12,755	149,852	6.4
法人税、住民税及び事業税	60,090	3.5	72,020	3.8	11,930	65,230	2.8
法人税等調整額	4,361	0.2	4,410	0.2	8,772	5,995	0.3
四半期(当期)純利益	99,143	5.8	108,740	5.7	9,597	90,617	3.9
前期繰越利益	10,207		20,386		10,179	10,207	
自己株式処分差損	3		220		216	7	
中間配当額	5,056		14,346		9,290	5,056	
四半期(当期)末処分利益	104,290		114,560		10,269	95,761	

（注） 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

[KDDIグループ連結]

四半期連結損益計算書(10月1日から12月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平 成 15 年 10 月 1 日 至 平 成 15 年 12 月 31 日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平 成 16 年 10 月 1 日 至 平 成 16 年 12 月 31 日		対前第3四半期 連結会計期間 増減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
経 常 損 益 の 部		%		%	
(営 業 損 益 の 部)					
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	573,514	79.9	563,793	78.0	9,721
(2) 営 業 費 用	497,279	69.2	484,958	67.1	12,321
1. 営 業 費 用	233,388		242,389		9,001
2. 運 用 費 用	301		74		227
3. 施 設 保 全 費	39,881		36,462		3,418
4. 共 通 費 用	511		400		111
5. 管 理 費 用	15,285		17,919		2,633
6. 試 験 研 究 費	1,468		1,315		153
7. 減 価 償 却 費	89,822		79,898		9,924
8. 固 定 資 産 除 却 費	5,966		3,138		2,828
9. 通 信 設 備 使 用 料	103,095		95,392		7,703
10. 租 税 公 課	7,558		7,968		410
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	76,234	10.7	78,835	10.9	2,600
附 帯 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	144,248	20.1	159,193	22.0	14,945
(2) 営 業 費 用	144,033	20.1	157,979	21.8	13,946
附 帯 事 業 営 業 利 益	214	0.0	1,213	0.2	999
営 業 利 益	76,449	10.7	80,049	11.1	3,599
(営 業 外 損 益 の 部)					
営 業 外 収 益	4,164	0.6	4,284	0.6	119
1. 受 取 利 息	137		344		206
2. 受 取 手 数 料	155		47		108
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	341		476		134
4. 償 却 債 権 取 立 益	254		171		83
5. 匿 名 組 合 分 配 金 収 入	1,610		1,687		77
6. 雑 収 入	1,664		1,556		107
営 業 外 費 用	7,654	1.1	4,972	0.7	2,682
1. 支 払 利 息	6,583		4,881		1,701
2. 為 替 差 損	455		-		455
3. 雑 支 出	615		90		524
経 常 利 益	72,959	10.2	79,360	11.0	6,401
特 別 損 益 の 部					
特 別 利 益	5,697	0.7	27,674	3.8	21,977
1. 固 定 資 産 売 却 益	125		-		125
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,571		-		5,571
3. P H S 事 業 譲 渡 益	-		27,674		27,674
特 別 損 失	22,507	3.1	46	0.0	22,461
1. 固 定 資 産 売 却 損	375		46		329
2. 固 定 資 産 除 却 費	22,132		-		22,132
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	56,148	7.8	106,988	14.8	50,840
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,475	2.0	26,205	3.6	11,729
法 人 税 等 調 整 額	2,022	0.3	3,646	0.5	1,623
少 数 株 主 利 益	2,101	0.3	855	0.1	1,245
四 半 期 純 利 益	37,549	5.2	76,281	10.6	38,732

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

[KDDI株式会社]

四半期損益計算書 (10月1日から12月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 会 計 期 間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日		当 第3四半期 会 計 期 間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日		対前第3四半期 会 計 期 間 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
経 常 損 益 の 部		%		%	
(営 業 損 益 の 部)					
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	466,337	78.5	507,542	78.0	41,204
(2) 営 業 費 用	404,769	68.2	434,932	66.8	30,163
1. 営 業 費 用	187,055		213,241		26,185
2. 運 用 費 用	340		308		32
3. 施 設 保 全 費	31,937		32,975		1,038
4. 共 通 費 用	450		394		56
5. 管 理 費 用	13,166		14,623		1,456
6. 試 験 研 究 費	1,598		2,215		616
7. 減 価 償 却 費	65,779		68,156		2,377
8. 固 定 資 産 除 却 費	5,619		2,792		2,826
9. 通 信 設 備 使 用 料	92,775		93,455		679
10. 租 税 公 課	6,045		6,768		722
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	61,568	10.3	72,609	11.2	11,041
附 帯 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	127,360	21.5	143,009	21.9	15,648
(2) 営 業 費 用	125,565	21.1	142,039	21.8	16,474
附 帯 事 業 営 業 利 益	1,795	0.4	969	0.1	825
営 業 利 益	63,363	10.7	73,579	11.3	10,215
(営 業 外 損 益 の 部)					
営 業 外 収 益	2,769	0.5	4,191	0.7	1,421
1. 受 取 利 息	687		429		257
2. 有 価 証 券 利 息	0		277		277
3. 受 取 配 当 金	180		289		108
4. 匿 名 組 合 分 配 金 収 入	1,610		1,687		77
5. 雑 収 入	290		1,506		1,215
営 業 外 費 用	5,801	1.0	4,327	0.7	1,474
1. 支 払 利 息	2,965		2,215		750
2. 社 債 利 息	1,927		1,859		67
3. 雑 支 出	908		252		656
経 常 利 益	60,331	10.2	73,443	11.3	13,111
特 別 損 益 の 部					
特 別 利 益	5,676	1.0	40	0.0	5,636
1. 固 定 資 産 売 却 益	104		40		64
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,571		-		5,571
特 別 損 失	22,479	3.8	17,732	2.7	4,746
1. 固 定 資 産 売 却 損	346		46		300
2. 固 定 資 産 除 却 損	22,132		-		22,132
3. P H S 事 業 整 理 損	-		17,686		17,686
税 引 前 四 半 期 純 利 益	43,529	7.4	55,750	8.6	12,221
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,897	2.2	24,398	3.8	11,500
法 人 税 等 調 整 額	1,188	0.2	3,825	0.6	5,014
四 半 期 純 利 益	29,443	5.0	35,178	5.4	5,735

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。